

事務局から

編集後記

▲5年前に大合併し、全島が佐渡市になり、厳しい財政難を理由に、支所の廃止、小中学校の統廃合、保育所の民間移行など凄まじい行政改革をすすめています。大合併による島民の生活と暮らしや地域経済への影響を具体的に明らかにするため、伊藤亮司先生（新潟大学）を団長に、いいがた自治体研究所、農協労連、県労連と共同して、研究所も「佐渡地域づくり調査」に参加し、教育部門を担います。

この調査によって、住民の視点に立った地域の再生、地域づくりの方向性を政策面、運動面でも明らかにしたいと思えます。先日、現地の協力して下さる方と事前学習会を行い、10月以降現地調査に入る予定です。▲「いいがたの教育情報」次号は、1000号記念です。特集として、これまで、いいがた県民教育研究所の果たしてきた役割や今後のすすめ方、および平成の大合併ともなう県内の小中学校の統廃合問題などを企画しております。（内山）

▼団塊の世代（1947年から49年に生まれた方）と呼ばれる人々が、いま定年を迎えています。この世代の人々は戦後の日本の高度経済成長を支えた方たちです。同時に日本人の平均寿命も大きく伸びました。したがって定年後の時間は「余暇」などの言葉では括りきれない長さを持っています。文字通り「第二の人生」です。佐藤一子先生の述べておられるように、定年を迎えた皆さんは「よりよい質の生活」を求めて、さまざまな生涯学習を体験されています。ここに視点を据えて多くの皆さんの生涯学習の試みを紹介していただきました。参考になれば幸いです。

▼生涯学習の特集を編集するにあたって、新潟市の「生涯学習調査報告書」を読んでいて「おやつ」と思ったことがあります。同調査報告書では生涯学習をする目的として、大半の方が自分の趣味や健康維持等をあげています。ところが第3位に仕事や職業のためにやっているとする人が30%もいました。佐藤先生のご著書「生涯学習と社会

参加」によれば、「欧米の生涯学習は職業に關するものが中心で、日本の場合は趣味・生きがい等余暇・教養的なものが中心」となっているそうです。最近の日本経済状態の悪化が日本の生涯学習の内容変えているのでしょうか。興味をもちました。▼嘉村さんにはご無理をお願いして、新潟県の戦後教育界をどのように歩んでこられたのか、二回にわたってお聞きしました。ご期待下さい。「この人に聞く」は今回は休みます。（大滝）

いいがたの教育情報 No. 99

2009年9月10日発行

編集・発行 いいがた県民教育研究所
発行人 小林 昭 三
〒951-8116
新潟市中央区東中通1-86 山崎ビル
TEL・FAX (025)228-2924
振替口座・00640-0-12332
Eメール kyoiku@triton.ocn.ne.jp
印刷所・神林印刷
TEL 0254-66-7959

講演会のご案内

「学校に言論の自由を求めて」

—職員会議の挙手・採決禁止に

何故、反対したか—

土肥 信雄(東京都立三鷹高校前校長)さん

この春の退職後、都教委を相手取って東京地裁に裁判を起こしました。

小中学校時代を新潟市で過ごした土肥先生をお招きしてお話を伺います。

日時：9月20日(日) 午後1時30分～4時

クロスパルにいがた

新潟市中央区礎町通3ノ丁2086

TEL 025-224-2088

にいがた県民教育研究所

新潟市中央区東中通1-86

TEL 025-228-2924